

南アフリカ共和国・インフラマップ

2013 年 3 月

ジェトロ・ヨハネスブルク事務所

本報告書に関する問い合わせ先:

ジェトロ・ヨハネスブルク事務所

住所: 4th Floor, West Tower, Nelson Mandela Square, Cnr 5th and Maude Street,
Sandton Johannesburg, REPUBLIC OF SOUTH AFRICA

TEL: + 27-11-784-6084

インフラ・プラントビジネス支援課

住所: 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル

TEL: 03-3582-5542

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

概況

南アフリカ共和国（以下、南アフリカ）の投資環境は、2010年のFIFAワールドカップでもたらされた急速な経済成長以降、目覚ましい発達を遂げてきた。ただし過去18か月の間に、格付け会社により信用格付けが引き下げられ、様々なセクター、とりわけ鉱業セクターで極めて深刻なストライキを経験し、投資環境が打撃を被った。政府はそれでもなお、経済成長、雇用創出、サービス提供改善のため、インフラ整備の歩みを止めないという強い決意を持ち続けている。

インフラ

2012年2月に着手された20年スパンの「国家インフラ開発計画」(NIDP: National Infrastructure Development Plan) は、社会経済発展を助長するような新規プロジェクトを設立し、既存プロジェクトをてこ入れすることにより、国内全域への投資の誘致、促進を狙ったものである。政府は、1994年の民主化以降、インフラ整備において多くのことが成し遂げられてきたものの、やり残したことは多いと認識している。

ジェイコブ・ズマ大統領は2012年10月、インフラ改善支援イニシアティブを発表した。これは、インフラ整備プロジェクトに対し、今後15年間で総額4兆ランドを拠出するというものだ。

また、2011年9月には、インフラプロジェクトの意思決定において省庁間調整を担うジョイント・フォーラム設置のため、Presidential Infrastructure Coordinating Commissionを設立。その結果、関係部局は18の戦略的統合プロジェクト(SIP: Strategic Integrated Project)に再編された。これら18のSIPは、プロジェクトを「パイプライン方式」で継続的に処理することにより、経済発展の速度を上げ、雇用を創出し、経済の潜在力を解き放つ。

産業開発

政府は、2012/2013年度から2014/2015年度までの産業政策行動計画(IPAP)を改訂し、2012年4月に発表した。これは、世界経済の不確実性が10年続くとの見通しのもと、3か年ローリングプランを修正したことを意味する。IPAPは、経済成長と雇用創出の統合的・補完的な実現を狙った幅広い措置で構成され、国家産業政策フレームワーク(National Industrial Policy Framework)に立脚する。IPAPは本質的に、重要と目されている産業基盤とセクター(生産と付加価値をつける製造)に向けられた政策・行動計画である。

IPAPでは、これまでに、国内の産業基盤を維持、成長、多様化させるための介入を通じてポジティブな結果が得られている。IPAPは具体的に3つのグループを介入の対象としている。1つ目は、金属製作、資本・輸送設備、グリーン・省エネ産業、農産物加工等のセクターから成るグループ。2つ目は、自動車、自動車部品、中型・大型車両、プラスチック製品、医薬品、化学薬品、衣類、繊維、靴、革製品、バイオ燃料、林業、紙、パルプ、家具、クリエイティブ産業、ビジネスプロセスサービス等から成るグループ。そして3つ目は、原子力、先端材料、航空宇宙・防衛、電気技術、ICT等、国として長期的に高度な技術を発展させていく見込みがあるセクターから成るグループである。

IPAPには、財務省が3年間で58億ランドの予算を配分した製造業競争力強化プログラム(MCEP: Manufacturing Competitiveness Enhancement Programme)の提供も含まれている。初めての導入となるMCEPは、現在の世界的な景気後退とそれに伴う不確実性に鑑み、製造業の自信を高め、競争力アップにつなげることを目指す。

改訂版IPAPには経済特別区(SEZ)の項目も初めて盛り込まれた。その法案は、広大な工業団地の建設と経済インフラの提供を認める内容になるとみられ、付加価値をつけて雇用を吸収するメーカーを効率的に密集させる手段ともなる。

IPAPでは、南部アフリカ開発共同体(SADC)域内の地域統合と経済開発を支援する多数のプログラムに政府がコミットし、地域統合にも取り組む。

エネルギー

2010年10月に発表され、2030年まで効力を持つ統合型資源計画（IRP: Integrated Resources Plan）は、エネルギー需要を満たす目的で南アフリカの資源を管理するものである。エネルギーインフラへの高まるプレッシャーに対処し、まだ電気が通っていない地域に電力を供給するため、設備容量を上げる目的もある。南アフリカはここ数年エネルギー危機に見舞われ、電力需要が2030年までに倍増すると予想されていることもあり、非常に懸念されてきた問題である。

エネルギーインフラへの20年近い過少投資が、急増する需要に電力公社エスコム（Eskom）の供給能力が追いつかないという壊滅的な状況を作り出した。エスコムは現在、3,400億ランドを投じてグリッドに貢献する新規原子力発電所を建設中で、うち2基が2013年と2014年にそれぞれ稼働する予定である。

エネルギー源を長く石炭に依存してきた南アフリカでは、エスコムの発電方法を多様化させる選択肢を導入することにより石炭依存度（現在77%）を下げることで検討されてきた。これには、独立系発電事業者（IPP）の参加が見込まれる再生可能エネルギープログラムが含まれる。IRPの構想では、総発電量の42%を再生可能で「クリーンな」エネルギーで賄う。太陽光、水力、風力発電といったプロジェクトは、独立系発電事業者にとってエネルギーミックスに貢献できる選択肢として導入が検討されている。

クリーンエネルギーという選択肢に向けて具体的に行動することは、南アフリカの温室効果ガス排出量が世界で14番目に多いことを考えれば、重要である。南アフリカは京都議定書締約国として、温室効果ガス排出量の削減目標達成を約束している。

さらに、原子力エネルギー政策は、総発電量に占める割合が現在6.5%の原子力発電について、エネルギーミックスの構成割合を引き上げるとしている。エスコムの既存のKoeberg原子力発電所を原子力発電所の新設により補完する計画があり、電源多様化という国の目標にも一歩近づくことができる。

輸送用燃料に関しては、燃料の68%が内陸部で消費されるが生産は沿岸部で行われるという事実を踏まえ、貯蔵と流通への投資が行われている。ダーバン・ヨハネスブルク間の渋滞を回避するため、全長712kmのパイプライン建設計画が進行中である。

新年度予算の現状

新年度（2013/14年度）予算で支出が伸びた分野は、主に教育、医療、住宅建設、地域開発、治安対策である。インフラ整備にも引き続き重点が置かれており、特に輸送および電気セクターに予算が集中している。つまり、戦略の中心にあるのは、国営企業の中でも運輸公社TRANSNET（Transnet）とエスコムである。

プラビン・ゴードン財務相は、予算演説の中で、インフラプロジェクトに今後3年間で8,270億ランドを拠出すると発表した。このうち4,300億ランドが、学校、病院、クリニック、ダム、送水・送電網の建設および改修、電化地域の拡大、裁判所・刑務所の増設、公衆衛生インフラ整備、バス・通勤鉄道・道路リンクの改善に配分されている。

エスコムやTRANSNETをはじめとする国営企業は、プロジェクトに対し、さらに4,000億ランドを拠出する。資金は、自己資金と財務省保証付きの融資の組み合わせにより賄われる。これにより、進行中の発電所・新規送電線建設、鉄道・港・パイプラインへの投資、新規の大規模送水計画、および空港拡張が確実に完了するよう面倒を見る。

まとめ

政府はインフラ投資の必要性を変わらず理解しており、官民パートナーシップなどのイニシアティブによりインフラ投資が必ず実現されるよう努力してきた。不可欠なインフラシステムについていたる所でメンテナンス不足が目立ってきた一方、インフラ整備のレベルで他のサハラ以南アフリカ諸国をはるかにしのぐ状態をなんとか維持してきた。今後は社会、輸送、エネルギー関連のインフラ整備が最優先される。つまり、これらは投資機会が短期的に求められるセクターである。国営企業は今後3年間も引き続きインフラ整備で中心的な役割を担うことになり、インフラセクターへの潜在的投資家の重要なパ

ートナーとして認識されるべきである。